

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和53年6月30日提出の証券取引法第24条)
第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日

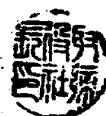
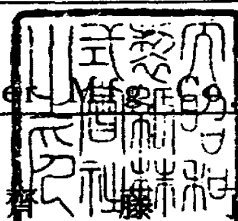
大 蔵 大 臣 殿

昭和53年7月28日提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Daishowa Paper Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 利 雄 英



本店の所在の場所 静岡県富士市今井133番地 電話番号 富士 (32) 3251

連 絡 者 経 理 部 長 加 藤 保 司

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (朝日東海ビル内)

電話番号 東京 (242) 2211 (大代表)

連 絡 者 東京支社会計課長 小 澤 一 彦

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊 藤 了 英 殿

作成日 昭和53年7月24日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号
東銀ビルディング13階1308区

事務所名 大手門公認会計士共同事務所

公認会計士

佐野賢

公認会計士

加藤孝作

公認会計士

久保田一

事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目26番
第17森ビル17階

事務所名 公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士

吉野昌

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大昭和製紙株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、大昭和製紙株式会社及び連結子会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭和53年3月31日		
	金 額		構 成 率 比 率 %
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		67,712	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		60,573	
3. 有 価 証 券		18,442	
4. た な 卸 資 産		45,235	
5. そ の 他 の 流 動 資 産		15,705	
6. 非連結子会社及び関連会社に対する そ の 他 の 流 動 資 産		1,574	
7. 貸 倒 引 当 金		△ 1,459	
流 動 資 産 合 計		207,782	47.3
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物 及 び 構 築 物	44,164		
減価償却引当金	12,225	31,939	
2. 機 械 及 び 装 置	186,458		
減価償却引当金	92,431	94,027	
3. 土 地		30,342	
4. 建 設 仮 勘 定		11,463	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,121		
減価償却引当金	1,154	4,967	
有 形 固 定 資 産 合 計		172,738	39.3
(2) 無 形 固 定 資 産			
1. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		1,441	0.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券		14,992	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		9,167	
3. 長 期 貸 付 金		21,732	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		2,828	
5. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	10,076		
減価償却引当金	1,499	8,577	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 305	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		56,991	13.0
固 定 資 産 合 計		231,170	52.6
III 繰 延 資 産			
1. 社債発行費その他の繰延資産		280	0.1
資 産 合 計		<u>439,232</u>	100

(単位: 百万円)

科 目	昭和53年3月31日		
	金 額	構 比	成 率
(負 債 の 部)			%
I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	55,997		
2. 非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金	5,968		
3. 短 期 借 入 金	66,774		
4. 一年以内返済長期借入金	45,689		
5. 賞 与 引 当 金	1,313		
6. 事 業 税 引 当 金	257		
7. そ の 他 の 流 動 負 債	29,900		
8. 非連結子会社及び関連会社に 対するその他の流動負債	2,053		
流動負債合計	207,951	47.3	
II 固 定 負 債			
1. 社 債	8,419		
2. 長 期 借 入 金	173,225		
3. 退 職 給 与 引 当 金	6,525		
4. そ の 他 の 固 定 負 債	17,327		
固定負債合計	205,496	46.8	
III 特 定 引 当 金			
1. 価 格 変 動 準 備 金	898		
2. 買 換 資 産 引 当 金	349		
特定引当金合計	1,247	0.3	
IV 連 結 調 整 勘 定	456	0.1	
V 少 数 株 主 持 分	2,766	0.6	
負 債 合 計	417,916	95.1	
(資 本 の 部)			
I 資 本 金	8,500	1.9	
II 資 本 準 備 金	396	0.1	
III 利 益 準 備 金	1,964	0.5	
IV その他の剰余金	10,456	2.4	
資 本 合 計	21,316	4.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	<u>439,232</u>	100	

(脚注)

※1. このほか、受取手形割引残高30,214百万円、裏書譲渡手形残高273百万円がある。

2. 担保提供資産

金融機関借入金等に対し帳簿価額190,043百万円の資産を担保提供している。

3. 債務保証

大昭和エンジニアリング株式会社外47社の金融機関借入金86,715百万円の債務保証を行っている。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日		構 成 率 比 率
	金 額		
I 売 上 高			%
商品及び製品売上高		237,687	100
II 売上原価			
商品及び製品売上原価		199,363	83.9
売上総利益		38,324	16.1
III 販売費及び一般管理費※1		20,113	8.5
営業利益		18,211	7.6
IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	6,530		
2. 受 取 配 当 金	727		
3. 有 価 証 券 売 却 益	1,072		
4. そ の 他	2,636	10,965	4.6
V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	26,152		
2. そ の 他	574	26,726	11.2
経 常 利 益		2,450	1.0
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	1,465		
2. そ の 他	379	1,844	
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	1,85		
2. 操 短 損 失	908		
3. 災 害 等 損 失	353	1,446	
税金等調整前当期純利益		2,848	
VIII 特定引当金取崩額			
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	61		
2. 買 換 資 産 引 当 金 取 崩 額	10	71	
税金等調整前当期利益		2,919	
法人税及び住民税額		1,573	
少数株主損益		167	
連結調整勘定当期償却額(戻入)		201	
当 期 利 益		<u>1,380</u>	

(脚注)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は、運送保管費11,077百万円であり、販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、おおよそ75%と25%である。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日	
	金 額	
I その他の剰余金期首残高		1 0 2 7 2
II その他の剰余金増加高 連結調整勘定未償却残高振替額		1
III その他の剰余金減少高 利益準備金繰入額 配 当 金 役 員 賞 与	1 1 1 1 0 2 0 6 6	1 1 9 7
IV 当 期 利 益		1 3 8 0
V その他の剰余金期末残高		<u>1 0 4 5 6</u>

連 結 会 計 方 針 に 関 す る 記 載 事 項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、大昭和紙商事株式会社、大昭和パルプ株式会社及び大昭和海外開発株式会社の3社である。

また、連結の範囲から除外した子会社は、大昭和エンジニアリング株式会社外9社であり、このうち外国の子会社は5社である。

なお、連結の範囲から除外した非連結子会社は、非連結子会社10社の合計の総資産及び売上高のいずれも連結総資産及び売上高の10%以下（総資産割合 5%、売上高割合 5%）であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項により、非連結子会社（10社）及び関連会社（15社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は大昭和エンジニアリング株式会社であり、主要な関連会社は大昭和運輸株式会社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち大昭和海外開発株式会社は、昭和52年12月よりその決算期を11月30日から3月31日に変更した。このため、連結財務諸表の作成にあたって、同社については昭和52年3月31日で仮決算を実施し、当年度の連結損益計算書については、昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの間（12か月分）の収益及び費用を含めている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

有 価 証 券

移動平均法に基づく原価法により評価している。

た な 卸 資 産

移動平均法に基づく原価法により評価している。なお、販売用不動産等の商品については、個別法に基づく原価法により評価している。

投 資 有 価 証 券

移動平均法に基づく原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用している。ただし、大昭和製紙株式会社の一部の工場及び大昭和パルプ株式会社については、定額法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、前回支給実績基準に基づき計上している。

事 業 税 引 当 金

事業税及び事業所税の支出に充てるため、発生基準により計上している。

退職金給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末要支給額の2分の1相当額を必要設定額とする方式によっており、その繰入額は、必要設定相当額を計上している。

(4) 外貨建債権債務の換算基準

短期金銭債権債務については、原則として決算日の為替相場により換算しているが、一部の連結子会社では、取得時又は発生時の為替相場により換算している。

また、長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算している。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明確でなく、適切な勘定科目に振り替えることができないので、連結調整勘定としている。連結調整勘定は、発生後5か年で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産（非償却資産）の売買に伴う未実現損益は、親会社の持分比率に相当する金額だけを消去している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計は適用していない。